

第3章 林業地代論

I 林業地代論の研究史と課題

1. 林業地代論の射程

林業地代論とは、資本主義的林業において地代が発生するメカニズムや条件、地代が木材価格形成に及ぼす影響、森林所有者と林業資本との関係、などを明らかにする研究分野である。しかしこれは狭義の範囲であって、わが国の戦後における研究は、林業の「範疇」区分や、資本主義的育林業の成立の可否、育林投資の経済学的性格、林業の発達過程、などをめぐっても議論されてきた。また今日、世界的な育林業の成立や農林地の地代競合、それらと日本との関係についても研究範囲に含めようとしている。

林業地代論こそ林業経済学の理論的追究のすべて、とか完成型である、というのは言いすぎだが、一つの重要部分であるということは確かだと考えられる。土地を不可欠の生産手段としている林業を経済学的に把握しようとする際に、林業の再生産構造の分析を完成させる林業地代論は新しい視角を与える。これを学習・研究する意義は大きい。

しかし、地代論という言葉にすらなじみがない若い読者は、林業地代論を実証的でない難解な理論だと遠ざけがちである。原（理）論的地代論についての認識の大きな相違、用語・概念の不統一、これらにともなう研究史の未整理も、若い読者の学習・研究を妨げているといえよう。

林業地代論は、すでに半世紀以上の研究蓄積があるが、未だ通説がなく議論の途上にあるといっているだろう。したがって、理解を深めるには学説史・論争史としての把握が欠かせない。本章では、研究の流れをなるべく簡潔に示し、林業地代論へのアクセスを容易にする見取り図を提供することを目的としている¹⁾。

2. 研究前史

(1) 林業地代論の時代性

わが国において地代論²⁾が早くから研究され、また実態分析のツールとしても用いられてきたのは、農業分野であった。戦前期においては、農業問題は日本経済を論じる際に避けられない論点であった。農村の（寄生）地主－小作関係の把握のしかたによって、日本資本主義の「基柢」・特殊性についての結論が異ってくるからである（日本資本主義論争）。したがって、当初にあっては農業地代（小作料）の経済学的性質が研究された。

林業地代論が論じられるようになったのは、農業より遅れて戦後のことである。

それまでは「林業に於ては小作関係は存在しないから、こんな地代も存在しない」という見解³⁾が代表的であった。あるいは、「地代の問題と〔……〕利潤率の問題とを解明せざれば、真の林業経済学は成立しえぬ」と指摘するところまでは到達していても、実際には研究されなかった⁴⁾。

当時の学問体系が大山林所有の制度的特質を反映した研究上の限界をもっていたこと、日本が植民地・支配地域で収奪林業をおこなっていたことなどにも理由があるであろう（地代が顕在化しない）。また、学問の不自由もあった。しかし一番の理由は、林業地代の性質を問わねばならないような現実問題が認識されていなかったことにある。

(2) 「範疇」区分の提示

ただ、戦前に何の成果もなかったわけではない。林業地代論研究に大きな影響を与えた、林業生産過程に関する「範疇」区分が提示されている。

その端緒をひらいたのは、平田憲夫⁵⁾である。林業を「採取的林業」（天然林からの林産物採取）と「育成的林業」（造林から林産物の採取・搬出までを含む）との2つに区分したのである（生産物による区分＝「タテ割り」区分）。前者を鉱業に、後者を農業に類するものと考えた。

服部希信⁶⁾は、これを批判的に継承して、異なる区分を提案している。天然

林・人工林にかかわらず収穫行程を一つの範疇とみなし、育成行程と区別したのである（生産行程による区分＝「ヨコ割り」区分⁷⁾）。その上で、天然林材と人工林材の価格形成メカニズムについて考察している。

これらの区分法によって、端的ではあるが、林業の地代論的把握の基礎があたえられたといえる。

3. 第Ⅰ期—封建制と造林補助金をめぐって

(1) 2つのスタート地点

戦後になって林業地代論の研究がはじまった。まず最初に、2つの問題が研究を牽引した。農地改革と造林問題である。

農地は解放されたが、山村では採草地や薪炭林に地主—小作関係が残り、その地代（「百姓山の地代」）が高騰し問題となった⁸⁾。そのため、封建制は解体されなかったのではないかという議論が、林野の未解放が農地改革の意義を損ない、民主化を阻害するのかがめぐって発生する。林野が、にわかに日本経済・社会を論じる際の焦点になったのである（戦後封建制論争）⁹⁾。林野の地代が封建的な性質をもつのか、本来的な林野の地代とはいかなるものか、が論証されなければならなかった。その意味では、林業経済学の外部からの研究要請であったといえるだろう。

一方で、林業経済学の内部から研究をうながしたのは造林問題である。戦争と戦後復興によっておこった森林減少・木材不足・材価高騰を根本的に解決するため、造林がスムーズにおこなわれる必要があった。しかし財政も逼迫していたから、造林補助金は節約しなければならない。補助金の必要性、つまり育林が自立した資本主義的経営として成立するのかが問われていたのである。

(2) 林業地代論体系の登場

1948年には、林野局（当時）が林業地代論についての研究会を設けている。ここで討論をおこなった鈴木尚夫・高橋七五三・甲斐原一朗が、林業地代論への先駆者となった。旧林学の方法論を批判し、“科学”としての林業経済学の樹立を

目指した宣言といえるだろう。この研究会の成果にもとづいて、石渡貞雄に研究委託がおこなわれた¹⁰⁾。

その結果である石渡『林業地代論』¹¹⁾は、林業地代論を網羅的に叙述した最初のものである。後続の研究は、ここで提起された議論の枠をほぼ踏襲している。今日から見れば理論上の問題点は多く指摘できるが、研究のたたき台をつくった功績は大きい。

石渡は、平田と同じように林業を区分している。注目されるのは、育林こそ林業の本質であるという一般的見解ではなく、採取的林業を林業の出発点として重視したことである。地代の検討も採取的林業から始めて（天然林立木代の実体は地代である）、次に育成的林業との併存関係を解くという構成になっている。

石渡の林業地代論のユニークさは、資本主義的育林業が成り立つ困難さの説明にある。育林期間の長期性→資本の回転の遅さ→資本の有機的構成の「無類の高位性」→価値以上の「ベラ棒に高い生産価格」→採取的林業との併存の困難→地代成立の困難、という説明である¹²⁾。造林問題への回答として読むなら、育林業が資本主義的経営として成立しづらいので造林補助金が必要となる、ということになる。もっとも、石渡は補助金を合理化したのではなく、資本主義と人工造林とが相互に桎梏となり矛盾することを指摘したのである。もう一方の封建制の問題については、「何ひとつ関わり合う余裕はなかった」としている¹³⁾。

(3) 批判と研究の発展

石渡の林業地代論には、いくつかの批判がおこなわれた。石渡の立論にたいする修正案としてのものが多い。例えば、育成的林業は採取的林業と同地点には成立できないが、異地点（市場－育成的林業地－荒廃地－採取的林業地、という配置）なら成立できるという手束羔一の整理や、これに加えて農牧業などの異産業との立地関係を図示した阪本楠彦の整理があった。経済原（理）論からの批判としては、常盤政治や日高普らのものがみられる。

網羅的な叙述をおこない、根本的に石渡と異なる主張をしたのは、高橋七五三¹⁴⁾である。高橋は「資本制育林業の地代が平均利潤の形成の下でも成立しうる」ことを主張した。資本主義的育林業は、平均利潤を毎年得るために法正林を

求めるだろう。これを本源的蓄積によって獲得すれば、育林期間の長期性は問題にならない。経営が成り立つのだから、大山林所有にたいする補助金は不要だというわけである。大山林所有の性格を、資本家化しており山村農民との間に資本－賃労働関係をむすびつつあると捉えるのである。高橋によれば、石渡のように林業を二つに区分すること自体が、大山林所有に有利な結論を導くものであった。

4. 第Ⅱ期－林業の資本主義化と理論のモデル化

(1) 林業の資本主義化をめぐる

農地改革と造林問題が1950年代前半まで（昭和20年代）の論点だったとすれば、つづく1950年代後半～60年代前半（昭和30年代）の論点の一つは、林業の資本主義化（近代化）だといえる。地代が実態として現れる分収林・借地林業においては、紙パルプ資本の分収造林を後押しする分収造林特別措置法（1958年）が制定され、資本主義的育林業の地代的成立を予感させた。また、『林業の基本問題と基本対策』答申（1960年）と林業基本法（1964年）にいたる過程では、資本主義化の「二つの道」（大山林所有からか、農民林業からか）をめぐる議論もおこなわれた。林業地代論は、これらを背景として論じられていく。

さきの高橋の見解によれば、大山林所有は資本主義的経営になりうることになる。これを「近代化の誇張にすぎる」と批判したのが岡村明達¹⁵⁾である。高橋の林業地代論もそうであったように、育林業において三大基本階級（資本家・労働者・土地所有者）が分立しないのは、「山林経営がもともと範疇的な資本制企業として成立しえないから」だという。林業地代論が、林業を資本主義の法則のなかで把握しようとしてきたのに対し、岡村は、林業には資本主義の法則とは異なる特殊性があると主張したことになる。

同じように林業の特殊性に注目し、理論を組み立てたのは鈴木尚夫¹⁶⁾である。鈴木は、林業を収穫行程と育成行程に区分した上で、育成行程への投資を土地改良資本（農業の開墾に似た役割）に擬制化して考えた。林業地代論として論じる範囲を収穫行程に絞ったのである。また、育林期間の長期性によって育林投資は

あたかも利子を生むように見られるといい、育林資本には平均利潤率ではなく林業利子率が適用される特殊性がある、と展開した。他とはまったく異なった林業理解¹⁷⁾であり、多くの批判・議論をよんだ。

岡村が育林業を資本主義の外に捉えたのに対し、鈴木は林業の特殊性も資本主義の内的メカニズムとした。林業の特殊性を、林業の資本主義化と矛盾するものと考えたわけではなかったのである。しかし一般には、この鈴木の説が資本主義的育林業の成立の否定の論拠として理解されたことも事実である。鈴木自身、やがて「育林生産は価値法則からたえずはみだすような性格の生産」だと考えるようになっていく¹⁸⁾。

(2) 理論のモデル化の試み

一方で、できるだけ経済原（理）論の概念で林業地代論の整合性を高め、モデル化していくことも試みられた。モデル化そのものを目的とした点で、ここまでの方法とは異なるといえるだろう。これは、1960年代を通じての特徴である。

この先頭にあったのが、半田良一¹⁹⁾である。マルクス地代論に沿って論じられてきた林業地代論に、近代経済学的視点を取り入れた。半田が導入した考え方は、大きくわけて2つある。第一は、林道の「受益圏」を想定し、市場からの位置の差によって同量の資本が把握できる林地面積に差がでることを明示した。地代の前提となる自然力の差異について、それまでの諸理論は主に土地の豊度差（地力・樹種構成・立地条件など）に重点を置いてきたのに対し、半田は位置差に重点をおいたのである。第二は、近代経済学で一般的な生産費曲線の組み合わせによって地代（差額地代）を説明し、木材生産量と生産費用の関係を個別経営（企業）の行動から解き明かす可能性をひらいたことである。個々の資本の資本投下行動もそれまで考察されてこなかったので、林業地代論に新しい方向性を与えるものであった。

つづいて、半田の理論の骨組みを継承し、網羅的に林業地代論を論じたのは奥地正²⁰⁾であった。奥地は林業地代論史の批判的検討を通じて、労働価値説に基づく林業の「タテ割り」区分法を確立し、自らの理論の中に意識的に貫徹した。それは、土地豊度のとらえかたにも貫かれている。また、半田の論を拡大して、

「同一面積の土地に、同一量の資本を、同一の技術で」投下するという地代論の前提は、林業では変更すべきだと考えた。資本がこれらを均一化することができないからである。こうした上に、奥地は採取的林業・育成的林業それぞれの地代形成と、両林業が共存する場合の木材価格の決定を論じた。しかし、育林期間の長期性や、土地所有と資本の問題（絶対地代）には触れなかった。短期的・リカード地代論的な範囲内でモデル化したといえよう。

これと対極的なのは村尾行一²¹⁾である。村尾は、木材価格や地代は「一定の生産諸条件・技術水準のもとで、最も多量の労働を必要とするところで決定される」ので、採取的林業と育成的林業のどちらが価格や地代を決定するかという論立て自体を無意味だと批判している。こうした理論構築は「絶対に不可能」であり、それは「現状分析」段階で研究されるべきことだと論じた。

5. 第Ⅲ期一再検討の時期

(1) 外材体制下での研究の停滞

1969年に木材自給率が50%を切るようになる。地代・価格規定能力が採取的林業（外材）にあり、育成的林業（国産材）は規定能力はおろか伐採圏外（最劣等地外）にあると解せられる現象であった。こうした状況下では、林業地代論研究を牽引する要因がなくなる。育林業の不成立が現象的に自明のこととなり、争点にならないためである。1960年代の林業地代論研究が、モデル化に力を注いだことへの反動もあったかもしれない。

1970年代に新しい論点を提示したのは、北尾邦伸²²⁾のみであった。北尾は、採取的林業→育成的林業という区分・発展コースを疑問視し、採取的林業の時点でそもそも農業化する林業範疇 α と、林業にとどまる林業範疇 ω があるのだと考えた。林業の技術体系の発展論と結びつけて、林業地代論の再構成を試みたものと位置づけられるだろう。なお、鈴木 of 林業地代論を基軸としながら「タテ割り」区分法を批判したものとして、北尾のほか餅田治之・泉英二がある。

(2) 前提の再検討

1980年代になっておこなわれたのは、林業地代論の前提の再検討である。

一つは、区分法にかかわるものである。加藤衛弘²³⁾は、服部希信の理論を再検討・敷衍した。服部を「ヨコ割り」区分法の発案者としは見ないのは過小評価であり、木材価格論の基礎をうちたてたという学説史的評価をしなければならない。林業地代論研究は服部の批判的継承からおこなうべきであった、と総括している。

もう一つは、黒瀧秀久²⁴⁾による地代論の前提の見直しである。林業地代論が原(理)論として扱っている『資本論』レベルの地代論は、ある国の国民経済のなかで需給関係が閉じる一国モデル＝「前半体系」である。現段階では、世界市場(グローバル市場)モデル＝「後半体系」の地代論こそ展開されるべきで、林業地代論も農林業恐慌をも視野に入れた視角(国際地代)を取り入れなければならない、という指摘であった。

6. 新しい林業地代論研究へ

(1) グローバリゼーション下での林業地代論

柳幸広登の『木材価格形成論』²⁵⁾は、そういう意味では一国モデル型理論の最後のものであるといえる。

柳幸のユニークな点は、木材価格の決定機構の中に時間の概念を意識的に導入したことである。その結果、育成的林業は価格形成能力を持たない「受動的」な存在であるということを明言したのである(但し、本来の理論的な木材市場価値論からすれば問題は残る)。育林期間の長期性→造林時における伐採時需要の予測の不可能→需要に対応した供給の不可能→育成的林業の価格形成能力の否定、という論理である。採取的林業から「受動的」に決められた価格から、収穫行程の経営が伐出費用(平均利潤を含む)を差し引いた残りが、育林行程の経営の受け取る「地代」だと考えられた。加藤の指摘にも相応する、「タテ割り」区分と「ヨコ割り」区分を組み合わせた上での分析である。また、土地所有による伐採規制(絶対地代)問題も検討したことが特筆される。その後、国際的契機へと視

点を転じる。

世界的な天然林の伐採規制を経て、1990年代に南アメリカ・ヨーロッパ・オーストラリア・ニュージーランドなどで育林業が高度に発達した。その木材が国内市場に本格的に流入するようになって、新しい課題が発生している。これまで資本主義的には成立が困難とされてきた育林業が、なぜ発展できるのかが解明される必要がある。

1990年代以降、柳幸は、調査にもとづいて農用地（放牧地）が造林地へ転換されている実態を明らかにし、理論的には林業地代論を立地論的に再構成することを試みた²⁶⁾。

(2) 今後の研究課題

従来の研究課題に加えて、林業地代論がこれから取り組むべき研究課題を、最後に述べることにしよう。

第一に、柳幸が端緒をひらいた、実際に存在している育林業の性質・成立条件の把握をすすめることである²⁷⁾。その上で、国内の育林業とどのような地代関係にあるのかも明らかにされなければならない。

天然林の伐採規制・育林業の発展という新しい局面下で、価格・地代を規定しているのはどのような林業生産なのだろうか。実態から接近することが求められる。これは、用途（使用価値）が似ている木材生産内ではもちろん、異なる用途の木材生産の相互関係も探られるべきだろう（林業内での立地論）。

第二に、林業とその他の産業種との地代関係の把握である。育林業が新しく展開しつつあるところでは、農用地との地代競合があるのである。一方、伐採圏外になった林地では、廃棄物処理場などとの地代競合がありうる。こうした、林業外との立地論も国内外の事例にあわせて研究されるべきである（林野的土地問題²⁸⁾）。

第三に、農林業が衰退する過程で条件不利地政策としてEU等から始まった、中山間地域に対する直接所得補償（直接支払い）政策の地代論的評価である。これは、政策地代評価という問題となるが、“農林業恐慌論”と他方での環境評価の“価値化”をめぐって重要な課題となろう。

第四に、第三の視点とも関わるが、地球環境問題からの視点として、育林業の牽引要因ともなっている温室効果ガス排出権取引が、木材価格や地代にどう影響するのか、も検討される必要があるだろう²⁹⁾。

第五に、“富の源泉の破壊と再建”に関わる、人間と自然との物質代謝論としての地代論の検討である。森林・林業と人間社会との“富の源泉”に関わる物質代謝過程を「質料変換を社会的生産の規律法則として、また人間の充分な発展に適当な形態において、体系的に再建する（マルクス）」³⁰⁾、エコロジカルな視点が求められるであろう。

林業地代論は、以上のような実態変化の下で、新しい論理展開が可能な時期にあると考えられる。そのためには、これまでの林業地代論研究の批判的継承が不可欠である。

【注および参考文献】

- 1) 本章は、柳幸広登九州大学教授を中心に執筆されるはずであった。だが残念ながら、氏は2005年11月に亡くなられた。執筆プランや草稿は遺されており、後進のわれわれは本稿を独自に組み立てざるをえなかった（柳幸教授の意見と異なる点もあろう）。しかし、氏が示された次の方向性は共有しているつもりである。「単に『林業地代論がかつて盛んに研究されていたんだよ』ということでは、思い出話に終わるだけで意味がないので、現在の日本及び世界の林業・森林資源の動向をとらえる理論的な枠組みのひとつとして林業地代論は重要だという点を中心ににおいて書こうと決めました」（05年6月、三木宛私信）。
- 2) 地代論は、土地（厳密には「独占されうる自然力」）を不可欠な生産手段とする産業を対象とする。豊度・距離などの土地条件の格差は競争によって克服しづらいため、土地産業（農業が典型的）には、それ以外の産業とは異なる価格形成・利潤分配メカニズムが存在するのである。この解明は、アンダーソンやスミス・リカードを経て、マルクスによって古典的な完成をみた。したがって林業地代論もマルクス地代論に立脚する部分が大きい。

マルクス地代論は、『資本論』第3巻6篇「超過利潤の地代への転化」（『マルクス＝エンゲルス全集』Vol.25b, 大月書店, 793～1042頁, 以下『全集』と略記）に示されている。地代論のポイントを短文にまとめたマルクス自身による解説（エンゲル

スへの手紙。1862年8月2日付・9日付、『全集』Vol.30, 214～219・223～224頁）も参照のこと。

なお、スミス・リカード・マルクスも林業地代について述べている。本章ではふれないが、林業地代論を学ぶ際には下記も参照してもらいたい。①スミス『国富論』第1編11章2節（『諸国民の富（二）』岩波書店，45頁・50～51頁）。②リカード『経済学および課税の原理』第2章（『リカード全集Ⅰ』雄松堂出版，80頁）。③マルクス『資本論』第3巻6篇45章（『全集』Vol.25b, 985～986頁）。同『剰余価値学説史』（『全集』Vol.26Ⅱ，322～326頁）。

- 3) 菌部一郎『林業政策（上巻）』西ヶ原刊行会，1940年，382頁。
- 4) 島田錦藏『森林組合論―部落共有地の実証研究を基として―』岩波書店，1941年，2頁。
- 5) 戦前の論文は関連文献リストの対象外なので，ここに平田の関連文献を示しておく。①「産業としての林業の本質」『経済論叢』Vol.24（4），1927年，133～146頁。②「産業としての林業の特性」『同前』Vol.24（6），1927年，87～107頁。③「林業」大阪商科大学経済学研究所編『経済学辞典 第5巻』岩波書店，1932年，2650～2652頁。
- 6) 服部希信「育林的林業生産の性格」『林業経済政策資料』No.4，1939年，1～28頁。のちに，服部『林業経済研究』西ヶ原刊行会，1940年，3～23頁（復刊版：地球出版，1967年）に所収。
- 7) 「タテ割り」，「ヨコ割り」の呼称は，高野了乙によるものである。高野了乙「林業の二生産過程論 林業地代論をいかに展開すべきか」『林業経済研究会会報』No.35・36（合併号），1958年，2～8頁。ただし，二つの区分法を固定的・対立的なものと捉えることには批判もある（注22）参照）。

なお，各論者によって区分の呼称はかなり異なるが，本章では混乱を避けるために，タテ割り区分では「採取的林業」，「育成的林業」，ヨコ割り区分では「収穫行程」，「育成行程」とする。

- 8) 近藤康男「『百姓山』の地代」『農林統計調査』Vol.2（2），1952年，18～21頁（再録：『近藤康男著作集 第7巻 農村民主化の課題』農山漁村文化協会，1974年，469～482頁・森巖夫編『昭和後期農業問題論集23 林業経済論』農山漁村文化協会，1983年，301～312頁）。
- 9) 今日の一般的評価では，戦後封建制論争は政治的な限界が強く，学問上の評価は高くないとされる。林業地代論と関連づけて議論を整理したものとしては，①高橋七

五三「山林をめぐる封建制論」『日本農業年報6』中央公論社、1957年、77～93頁。
②鈴木尚夫「林業問題」農林省農林経済局編『経済研究資料第106号 農林経済研究年報 第4号』明文堂、1960年、231～253頁（再録：鈴木『林業経済論序説』東京大学出版会、1971年、1～21頁）。また、③安藤嘉友「戦後林業経済研究の批判的一検討」『林業経済』No.256、1～9頁、も参考になる。

- 10) 林地地代論は他の研究分野に比べて、各論文が示す意図がわかりにくい。そこで、理論の形成過程を知ることが理解に役立つだろう。理論と現実問題との関係を、各論者自身が簡潔に述べた回想文・座談会録・論評が参考になる。管見の限り関連文献リストにあげておいた。
- 11) 石渡貞雄『林地地代論』農林統計協会、1952年。
- 12) 詳細は本書に収録した原文を参照（以下同じ）。石渡はその後、農業についても同じ論理を適用している。例えば、石渡貞雄『農業保護産業論』農山漁村文化協会、1980年。
- 13) 石渡貞雄「『林地地代論』あれこれ」『林業経済』No.384、1980年、13～18頁。
- 14) 高橋七五三『林業経済の基礎理論』理論社、1956年。引用は、高橋七五三「批判に依って自説を擁護すー岡本君えの私信に代えてー」『林業経済』No.108、1957年、10～15頁。
- 15) 岡村明達「林業資本主義化の諸問題（下）ー最近の林業近代化論批判ー」『林業経済』No.106、1957年、25～33頁（再録：前掲『林業経済論』、93～111頁）。なお、林業政策研究会編『林業政策シリーズ2 分収林業論』日本林業調査会、1960年、は岡村の分収林業分析を基調としている。
- 16) 鈴木尚夫「二形態の林業のもとにおける育林資本」『林業経済』No.140、1960年、22～34頁。
なお、鈴木は論旨は年代によって大きく巡回する。最初期に用いていた「タテ割り」区分に疑問をもち（「林業における資本と土地所有」1959年）、「ヨコ割り」区分を採用（「二形態の林業のもとにおける育林資本」1960年）して育林資本＝利子生み資本・土地改良資本擬制説をとるのが1回目の巡回で、それを土地資本説へ純化させる（「林業における土地資本について」1981年）のが2回目の巡回、と位置づけられると思われる。
- 17) 論じかたは大きく異なるが、林道を土地資本、育林資本を利子生み資本として詳論したものとして、佐野宏哉「土地資本としての林道」『林業経済』No.141、1960年、27～36頁、と、同「育林資本の利子生み資本的性格」『林業経済』No.144、1960年、1

～7頁、がある。

- 18) 鈴木尚夫「林業地代論」久留島陽三・保志恂・山田喜志夫編『資本論体系 第7巻 地代・収入』有斐閣, 1984年, 150～162頁。
- 19) 半田良一「林業地代の基礎」松島良雄ほか『平田憲夫先生古稀記念論文集 林業経済研究』日本林業技術協会, 1961年, 159～187頁。
- 20) 奥地正「いわゆる二範疇林業の地代論的意義－戦後林業地代論批判への序章－」『林業経済』Vol.19 (9), 1966年, 17～32頁, からはじまる全9編の緒論文。
- 21) 村尾行一「林業と原理論」『林業経済』No.137, 1960年, 7～15頁, および, 同「続, 林業と原理論－いわゆる長期性との関連における絶対地代の研究－」『林業経済』No.142, 1960年, 16～31頁。
- 22) 北尾邦伸「戦後林業地代論論争に関する一考察」『京都大学農学部演習林報告』No.47, 1975年, 62～73頁 (再録:『森林環境と流域社会』雄山閣出版, 1992年, 192～207頁)。
- 23) 加藤衛弘「服部希信の林業経済理論－林業の経済学的構成概念に関する学説史的考察－」『林業経済』No.416, 1983年, 14～22頁。
- 24) 黒瀧秀久「日本の林業の「解体」段階と産地形成－北海道網走地域の事例に触れて－」『林業経済研究』No.119, 1991年, 102～113頁 (再録:『日本の林業と森林環境問題』八潮社, 2005年, 98～116頁)。なお, 「後半体系」については, 木下悦二・村岡俊三編『資本論体系 第8巻 国家・国際商業・世界市場』有斐閣, 1985年, を参照。「後半体系」の地代論を試論したものとしては, 佐藤秀夫「世界市場における地代の論理 (下)」『アルテス リベラレス』No.34, 1984年, 95～117頁, がある。
- 25) 柳幸広登『木材価格形成論』農林統計協会, 1989年。ただし, 後述するとおり, この段階をもって柳幸の林業地代論研究の最終到達点とみるのは誤りである。
- 26) 柳幸広登「ニュージーランドにおける育成的林業の拡大と人工林保有構造の変化: 1990年以降の林業展開を中心に」『林業経済』No.687, 2006年, 2～18頁, と九州大学森林政策学研究室からの教示による。この柳幸論文の注1) (16頁) に, 柳幸の南半球林業論についての文献リストが示されている。また, 同『林業立地変動論序説』日本林業調査会, 2006年, も参照のこと。
- 27) すでにフィリピンの事例が紹介されている。関良基『複雑適応系における熱帯林の再生－違法伐採から持続可能な林業へ－』御茶の水書房, 2005年, 179～214頁。
- 28) 林野的土地問題を地代論的に整理したものは, まだみられない。林野的土地問題については, 下記の文献を参照のこと。①山岸清隆「戦後日本林業の展開と土地問題

- (1)『林業経済』No.463, 1987年, 10～16頁。同「(2)」No.464, 同年, 21～27頁。同「(3)」No.468, 同年, 11～18頁。②野口俊邦「森林・林業における土地所有と土地問題」大泉英次・山田良治編『戦後日本の土地問題』ミネルヴァ書房, 1989年, 266～302頁。③福島康記ほか『日本林業の現段階と土地問題』文部省科学研究費補助金(総合研究(A))研究成果報告書(研究課題番号62304020), 1990年。④黒瀧秀久「林野利用」磯辺俊彦・常盤政治・保志恂編『日本農業論〔新版〕』有斐閣, 1993年, 132～146頁(再録:前掲『日本の林業と森林環境問題』, 8～27頁)。
- 29) 排出権取引についての理論的考察は, 小山淳哉が追究している。小山「排出権取引の考察—その価格形成メカニズムを考える」『経済理論学会第53回大会報告要旨』, 2005年, 63～66頁, など。
- 30) マルクス『資本論』第1巻4篇13章(『全集』Vol.23a, 656頁)。
- こうした問題を農業問題・環境問題に即して先駆的に考察したものに, 以下の著作がある。
- ①椎名重明『農学の思想—マルクスとリービヒ—』東京大学出版会, 1978年。同『マルクスの自然と宗教』世界書院, 1984年。同「現代における土地とエコロジー問題について」『オホーツク産業経営論集』Vol.9(1), 1999年, 96～123頁。
- ②韓立新『エコロジーとマルクス 自然主義と人間主義の統一』時潮社, 2001年。
- ③ジョン・ベラミー・フォスター『マルクスのエコロジー』こぶし書房, 2004年。

〔付記〕本章は, 故柳幸教授の“プラン”を念頭に置いて三木敦朗が執筆したものに, 担当責任者の黒瀧が若干の手を加え, 小山の諒承を得て構成したものであることを記しておきたい。

Ⅱ 林業地代論関連文献

1. 鈴木尚夫「林業経済学の諸問題」『前橋営林局報』Vol.3 (1), 1949年, 2～5頁
2. 甲斐原一朗「林業地代論は如何に研究さるべきか」『月刊林材』Vol.10 (5), 1951年, 10～12頁
3. 鈴木尚夫「林業における利潤と地代」『月刊林材』Vol.10 (6), 1951年, 25～27頁
4. 島田錦藏「林業地代論への見方」『月刊林材』Vol.10 (8), 1951年, 12～14頁
5. 甲斐原一朗「再び林業地代について—島田博士の所論によせて—」『月刊林材』Vol.10 (10), 1951年, 12～14頁
6. 高橋七五三「林業地代に関するノート—最近の林業地代論に触れて—」『林業経済』No.36, 1951年, 5～17頁
7. 高橋七五三「『林業地代に関するノート』補遺」『林業経済』No.37, 1951年, 26頁
8. 石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会, 1952年
9. 森林資源総合対策協議会〔石渡貞雄〕『木材価格論』森林資源総合対策協議会, 1952年
10. 石渡貞雄「林業地代論を身につけよ」『グリーン・エージ』(旧) Vol.2 (10), 1952年, 11～13頁
11. 大内晃「最近の林業地代論」『日本林学会誌』Vol.34 (1), 1952年, 22～24頁
12. 大内晃「2つの林業経済論：石渡氏の林業地代論について」『日本林学会誌』Vol.34 (10), 1952年, 329～331頁
13. 手束羔一「木材価格と林業地代の基本構造について」『林業経済』No.49, 1952年, 1～7頁 (再録：『林業政策論ノート』日本林業調査会, 1970年, 25～38頁・『手束平三郎選集』大日本山林会, 2005年, 53～67頁)
14. 近藤康男「『百姓山』の地代」『農林統計調査』Vol.2 (2), 1952年, 18～21頁 (再録：『近藤康男著作集 第7巻 農村民主化の課題』農山漁村文化協会, 1974年, 469～482頁・森巖夫編『昭和後期農業問題論集23 林業経済論』農山漁村文化協会, 1983年, 301～312頁)
15. 高橋七五三「林業地代に関する若干の試論—特に資本制林業地代の成立についての検討—」『林業経済』No.51, 1953年, 1～13頁
16. 手束羔一「木材価格と林業地代の基本構造について (二)」『林業経済』No.54, 1953年, 1～8, 20頁 (再録：前掲『林業政策論ノート』, 39～55頁・前掲『手束平三郎選集』, 67～84頁)
17. 甲斐原一朗「材価高騰のメカニズム」『月刊林材』Vol.12 (10), 1953年, 5～8頁

18. 石渡貞雄「最近の木材価格について」『月刊林材』Vol.12 (11), 1953年, 6～8頁
19. 日高普「石渡貞雄著「林業地代論」」『経済志林』Vol.21 (2), 1953年, 94～109頁
20. 常盤政治「林業地代論の一考察－石渡貞雄著「林業地代論」について－」『三田学会雑誌』Vol.46 (3), 1953年, 54～60頁
21. 鶴島雪嶺「林業地代論の一考察」『経済論叢』Vol.72 (6), 1953年, 89～111頁
22. 小沼勇「石渡貞雄著「林業地代論」」『農業経済研究』Vol.25 (1), 1953年, 56～61頁
23. 栗原百寿「日本における木材市場および価格の史的展開 (4)」『月刊林材』Vol.13 (2), 1954年, 11～15頁 (再録:『栗原百寿著作集 第二巻 日本農業の発展構造』校倉書房, 1975年, 303～312頁)
24. 栗原百寿「日本における木材市場および価格の史的展開 (5)」『月刊林材』Vol.13 (3), 1954年, 12～17頁 (再録:前掲『栗原百寿著作集 第二巻』, 313～323頁)
25. 手束羔一「木材価格と林業地代の基本構造について (三)」『林業技術』Vol.8 (4), 1955年, 1～11頁 (再録:前掲『林業政策論ノート』, 56～76頁・前掲『手束平三郎選集』, 84～106頁)
26. 小松禎三「林業における地価と地代の意義とその関係について」『林業技術』No.157, 1955年, 1～5頁
27. 半田良一「林業における地価・地代及び利子率－小松禎三氏の所論に関連して－」『林業技術』No.163, 1955年, 20～22頁
28. 倉沢博「林業地代論における Bu 式の意味」『林業経済』No.89, 1956年, 17～20頁
29. 半田良一「再び林業経営の収益性について」『林業経済』No.92, 1956年, 32～36頁
30. 阪本楠彦『日本農業の経済法則』東京大学出版会, 1956年, 191～264頁
31. 坂本一敏「阪本氏の「林業地代論」について」『林業経済』No.93, 1956年, 2～5頁
32. 高橋七五三『林業経済の基礎理論』理論社, 1956年
33. 高橋七五三「山林をめぐる封建制論」『日本農業年報6』中央公論社, 1957年, 77～93頁
34. 梅川勉「林業における労働過程の発展と生産関係」『経済学年報』No.7, 1957年, 189～266頁 (再録:『独占資本主義と農林業』汐文社, 1974年, 253～268頁)
35. 福島康記「地代について」『林業経済研究会会報』No.22, 1957年, 1～3頁
36. 赤井英夫「人工林地代と生産期間－五つの林業地代論に関連して－」『林業経済』No.103, 1957年, 1～17頁
37. 岡村明達「林業資本主義化の諸問題 (下)－最近の林業近代化論批判－」『林業経済』No.106, 1957年, 25～33頁 (再録:前掲『林業経済論』, 93～111頁)

38. 高橋七五三「批判に應えて自説を擁護すー岡本君えの私信に代えてー」『林業経済』No.108, 1957年, 10~15頁
39. 岡村明達「批判者の諸論点ー「林業資本主義化の諸問題」を補足してー」『林業経済』No.111, 1958年, 16~23頁
40. 北川泉「日本林業の地代範疇に関する一試論」『林業経済』No.115, 1958年, 11~19頁
41. 鈴木尚夫「二範疇林業論の地代論的意義」『林業経済研究会会報』No.33, 1958年, 6~8頁
42. 崎山耕作「林業地代と国有林問題」『研究と資料』No.3, 1958年, 1~97頁
43. 半田良一『林業技術叢書第18輯 伐期令の理論ー林業較利学批判ー』日本林業技術協会, 1958年, 61~77頁
44. 高野了乙「林業の二生産過程論 林業地代論をいかに展開すべきか」『林業経済研究会会報』No.35・36 (合併号), 1958年, 2~8頁
45. 鈴木尚夫「林業における資本と土地所有」近藤康男博士還暦記念出版会『日本農業の地代論的研究』養賢堂, 1959年, 135~160頁(再録:『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年, 159~175頁)
46. 鈴木尚夫「林業における利潤と地代」『林業経済』No.125, 1959年, 12~23頁
47. 岡村明達「林業地代論の方法論ー鈴木論文の構成と主要論点ー」『林業経済』No.125, 1959年, 24~27頁
48. 中山哲之助「林業地代の基礎(1)ー大内力氏に問うー」『林業経済』No.125, 1959年, 38~49頁
49. 中山哲之助「林業地代の基礎(2)ー大内力氏に問うー」『林業経済』No.126, 1959年, 22~28頁
50. 半田良一「林業地代論の基礎的諸概念ー鈴木尚夫氏「林業における利潤と地代」に対する疑問ー」『林業経済』No.128, 1959年, 1~9頁
51. 赤井英夫「林業地代論に関する二, 三の問題」『林業経済』No.126, 1959年, 10~15頁
52. 中山哲之助「林業における利潤と地代ー鈴木論文に関連して私見を述べるー」『林業経済』No.126, 1959年, 16~23頁
53. 中山哲之助「林業における資本と土地所有(1)」『林業経済』No.134, 1959年, 3~14頁
54. 中山哲之助「林業における資本と土地所有(2)」『林業経済』No.135, 1960年, 34~50頁
55. 高橋七五三「資本制林業地代論の構造」山田盛太郎編『小林良正博士還暦記念論文集

- 日本資本主義の諸問題』未来社，1960年，141～160頁
56. 林業政策研究会編『林業政策シリーズ2 分収林業論』日本林業調査会，1960年
57. 村尾行一「林業と原理論」『林業経済』No.137，1960年，7～15頁
58. 北川泉「林業地代論の再検討」『林業経済』No.138，1960年，28～39頁
59. 佐野宏哉「天然林開発における地代と運材費」『林業経済』No.139，1960年，11～20頁
60. 鈴木尚夫「二形態の林業のもとにおける育林資本」『林業経済』No.140，1960年，22～34頁
61. 佐野宏哉「土地資本としての林道」『林業経済』No.141，1960年，27～36頁
62. 村尾行一「続，林業と原理論—いわゆる長期性との関連における絶対地代の研究—」『林業経済』No.142，1960年，16～31頁
63. 佐野宏哉「天然林伐出業における差額地代Ⅱの分析のために」『林業経済』No.142，1960年，32～40頁
64. 岡村明達「林業における土地問題—大山林国有国营論を中心に—」『林業経済』No.143，1960年，10～17頁
65. 佐野宏哉「育林資本の利子生み資本的性格」『林業経済』No.144，1960年，1～7頁
66. 鈴木尚夫「林道投資と林業地代」『林業経済研究会会報』No.51，1960年，12～16頁
67. 佐野宏哉「林業地代に関する諸学説およびその問題点(上)」『林野時報』Vol.8(8)，1960年，46～54頁
68. 佐野宏哉「林業地代に関する諸学説およびその問題点(下)」『林野時報』Vol.8(9)，1960年，51～56頁
69. 鈴木尚夫「林業問題」農林省農林経済局編『経済研究資料第106号 農林経済研究年報第4号』明文堂，1960年，231～253頁（再録：前掲『林業経済論序説』，1～21頁）
70. 中山哲之助『林業地代論入門』地球出版，1960年
71. 福島康記「中山哲之助著「林業地代論入門」」『林業経済』No.144，1960年，15～17頁
72. 中山哲之助「林業地代について—福島氏に問う—」『林業経済』No.149，1961年，24～33頁
73. 鈴木尚夫「大山林所有における育林生産の構造」倉沢博編『日本林業の生産構造』地球出版，1961年，26～119頁（再録：前掲『林業経済論序説』，176～246頁）
74. 半田良一「林業地代の基礎」松島良雄ほか『平田憲夫先生古稀記念論文集 林業経済研究』日本林業技術協会，1961年，159～187頁
75. 半田良一『木材価格論』地球出版，1961年，88～108頁
76. 倉沢博「林業地代」日本林業技術協会編『林業百科事典』丸善，1961年，956～957頁

(新版：1971年，1061頁)

77. 小松禎三「新らしい林業地代の概念とその特質」『林業経済』No.152, 1961年, 22～25頁
78. 小松禎三「林業地代からみた山林税法」『林業経済』No.153, 1961年, 28～31頁
79. 福島康記「育林生産の性格」『林業経済』No.158, 1961年, 31～39頁
80. 小松禎三「山林の評価と地価計算のしかた」林野共済会, 1962年, 28～145頁
81. 中山哲之助「わが国林業地代の展開性格」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.22 (1), 1962年, 95～126頁
82. 鈴木尚夫「林業における地代理論の考察」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.22 (1), 1962年, 215～251頁 (再録：前掲『林業経済論序説』, 57～104頁・前掲『林業経済論』, 7～57頁)
83. 村尾行一「林業における理論と現実—鈴木理論の検討—」『林業経済』No.182, 1963年, 1～19頁
84. 鈴木尚夫「林業地代」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店, 1965年, 1168～1169頁 (第2版：1979年, 1325～1326頁)
85. 大淵素行「林業地代論に関する若干の考察」『林業経済』No.197, 1965年, 1～5頁
86. 大淵素行「林区または固定資本の時間差をもつ組合せによる前貸貨幣資本の節約について (1)」『林業経済』No.206, 1965年, 37～45頁
87. 石見尚「土地所有論と地代」『林業経済研究会会報』No.69, 1966年, 58～69頁
88. 奥地正「いわゆる二範疇林業の地代論的意義—戦後林業地代論批判への序章—」『林業経済』No.215, 1966年, 17～32頁
89. 奥地正「地代論の理論的前提について—いわゆる資本・技術・土地面積“一定”とは何か—」『林業経済』No.216, 1966年, 1～13頁
90. 奥地正「採集的林業における豊度の概念—半田・鈴木両氏批判—」『林業経済』No.217, 1966年, 1～15頁
91. 奥地正「採集的林業における差額地代 (一)—豊度にもとづく差額地代—」『林業経済』No.218, 1966年, 10～21, 28頁
92. 奥地正「採集的林業における差額地代 (二)—位置にもとづく差額地代—」『林業経済』No.220, 1967年, 15～29, 39頁
93. 奥地正「採集的林業における『差額地代第二形態』の問題について」『林業経済』No.221, 1967年, 14～30頁
94. 奥地正「二範疇林業共存下における木材価格の形成」『林業経済』No.225, 1967年, 8

～20頁

95. 奥地正「育成的林業における差額地代（一）－豊度にもとづく差額地代－」『林業経済』No.226, 1967年, 1～15頁
96. 奥地正「育成的林業における差額地代（二）－位置にもとづく差額地代－」『林業経済』No.227, 1967年, 28～37頁
97. 半田良一「林業地代の存在形態について－奥地地代論の問題点－」『林業経済』No.231, 1968年, 1～6頁
98. 山岸清隆「林業経済学方法論」『林業経済研究会会報』No.75, 1969年, 27～31頁
99. 八木俊彦「林業地代の理論研究の方法について」『林業経済』No.252, 1969年, 19～27頁
100. 高野了乙ほか「座談会 戦後林業経済研究をふりかえって」『林業経済』No.256, 1970年, 10～34頁
101. 手束羔一『林業政策論ノート』日本林業調査会, 1970年, 25～76頁
102. 甲斐原一朗「手束羔一著「林業政策論ノート」－不毛の論争－」『林業経済』No.272, 1971年, 37～40頁
103. 熊崎実ほか「座談会 続・戦後林業経済研究をふりかえって」『林業経済』No.262, 1970年, 1～33頁
104. 小栗克之「絶対地代における成立条件の検討－林業地代論争を契機として－」『農業経済論集』No.22, 1971年, 1～20頁
105. 鈴木尚夫『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年（復刊版：1980年）
106. 半田良一「鈴木尚夫著「林業経済論序説」」『林業経済』No.287, 1972年, 40～45頁
107. 半田良一『林業経営』地球社, 1972年, 161～171頁（訂正版：『訂正版 林業経営』, 1975年）
108. 大淵素行「農林業における技術発展の原理的研究と差額地代第Ⅱ形態（上）－二つの生産曲線の共通接線の利用－」『林業経済』No.287, 1972年, 14～22頁
109. 大淵素行「農林業における技術発展の原理的研究と差額地代第Ⅱ形態（下）－二つの生産曲線の共通接線の利用－」『林業経済』No.288, 1972年, 34～40頁
110. 半田良一「資本制経済の発展と林業経営」『林業経済研究会会報』No.81, 1973年, 1～9頁・『林業経済』No.294, 1973年, 19～25頁
111. 大淵素行「位置の差額地代第一形態論（上）」『林業経済』No.294, 1973年, 8～18頁
112. 大淵素行「位置の差額地代第Ⅰ形態論（下）－多数市場圏の原理的考察－」『林業経済』No.295, 1973年, 1～12, 17頁

113. 餅田治之「日高普氏による石渡林業地代論批判」『林業経済』No.296, 1973年, 37～38, ii 頁
114. 中山哲之助『日本林政論－基礎的考察－』日本林業調査会, 1974年, 154～216頁
115. 北川泉「中山哲之助著「日本林政論」」『林業経済』No.321, 1975年, 27～30, 15頁
116. 北尾邦伸「戦後林業地代論論争に関する一考察」『京都大学農学部演習林報告』No.47, 1975年, 62～73頁（再録：『森林環境と流域社会』雄山閣出版, 1992年, 192～207頁）
117. 阪本楠彦『地代論講義』東京大学出版会, 1978年, 10～13頁
118. 柳幸広登「木材価格論の基本問題」『林業経済』No.352, 1978年, 1～23頁（再録：『林業立地変動論序説』日本林業調査会, 2006年）
119. 熊代幸雄（訳）『チューネンの林業地代論』みずほ社, 1979年（再録：『近代経済学古典選集－1 チューネン孤立国』日本経済評論社, 1989年, 519～638頁）
120. 奥地正「林業地代」 経済学辞典編集委員会編『大月経済学辞典』大月書店, 1979年, 910頁
121. 石渡貞雄「「林業地代論」あれこれ」『林業経済』No.384, 1980年, 13～18頁
122. 仙田久仁男『地代理論の諸問題』法律文化社, 1981年, 201～236頁
123. 餅田治之「林業地代論の再検討－石渡・奥地両氏の二範疇林業論批判－」『林業経済』No.393, 1981年, 8～19頁
124. 鈴木尚夫「林業における土地資本について」『第92回日本林学会大会発表論文集』日本林学会, 1981年, 45～46頁
125. 桐村剛「造林問題の基礎的考察（1）－「林業地代論」の検討を通して－」『林業経済』No.413, 1983年, 10～20頁
126. 桐村剛「造林問題の基礎的考察（2）－「林業地代論」の検討を通して－」『林業経済』No.416, 1983年, 1～13頁
127. 加藤衛弘「服部希信の林業経済理論－林業の経済学的構成概念に関する学説史的考察－」『林業経済』No.416, 1983年, 14～22頁
128. 北尾邦伸「林業生産の特殊性に関する原理論的考察－鈴木理論の再検討－」『林業経済』No.418, 1983年, 1～9頁（再録：前掲『森林環境と流域社会』, 208～219頁）
129. 柳幸広登「外材支配下における国内伐採圏の縮小メカニズム」『林業経済』No.418, 1983年, 10～20頁
130. 鈴木尚夫「林業経済の基礎理論」鈴木尚夫編『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 13～42頁

131. 半田良一「林業生産力と森林経営」前掲『現代林業経済論』, 43～75頁
132. 安藤嘉友「木材価格形成のメカニズムと木材市場の展開構造」前掲『現代林業経済論』, 309～346頁
133. 鈴木尚夫「林業地代論」久留島陽三・保志恂・山田喜志夫編『資本論体系 第7巻 地代・収入』有斐閣, 1984年, 150～162頁
134. 黒瀧秀久「戦後「林業地代論」研究における二潮流とその現代的意義—育林資本の範疇規定を中心として—」『農村研究』No.60, 1985年, 50～61頁（再録:『日本の林業と森林環境問題』八朔社, 2005年, 78～98頁）
135. 柳幸広登『木材価格形成論』農林統計協会, 1989年
136. 柳幸広登「木材価格論の諸問題—育林の長期性との関連で—」『林業経済研究』No.116, 1989年, 76～84頁
137. 柳幸広登「林業経済理論の効用」『林業経済』No.498, 1990年, 1～7頁
138. 鈴木尚夫「蠅螂の斧ふりあげて五〇年」『林業経済』No.502, 1990年, 5～9頁
139. 甲斐原一朗「林業と農業の同一性および連続性—ベリスコブからの視野—」『林業経済』No.502, 1990年, 10～12頁
140. 泉英二「『二範疇（形態）林業論』の再検討（1）」『林業経済』No.504, 1990年, 21～27頁
141. 泉英二「『二範疇（形態）林業論』の再検討（2）」『林業経済』No.505, 1990年, 19～25頁
142. 黒瀧秀久「日本の林業の「解体」段階と産地形成—北海道網走地域の事例に触れて—」『林業経済研究』No.119, 1991年, 102～113頁（再録:前掲『日本の林業と森林環境問題』, 98～116頁）
143. 北尾邦伸『森林環境と流域社会』雄山閣出版, 1992年
144. 甲斐原一朗「林業経済学の40年—回顧と展望—」『林業経済』No.528, 1992年, 1～7頁
145. 平田種男「新訳林業地代論—鈴木尚夫氏の主題」『林業経済』No.528, 1992年, 8～13頁
146. 加藤衛弘「林業史研究の方法—「林業の経済的構成概念」整理の意義—」『林業経済』No.529, 1992年, 1～12頁
147. 半田良一「林業における「資本」と「地代」—鈴木尚夫氏の林業理論をめぐって—」『林業経済』No.531, 1993年, 2～6頁
148. William F. Hyde, Gregory S. Amacher, William Magrath(1996) Deforestation and For-

est Land Use : Theory, Evidence, and Policy Implications, The World Bank Research Observer, 11(2) : 223-248

149. 小山淳哉「採取林業生産に生じる地代の考察」『林業経済研究』No.131, 1997年, 75～80頁

150. 小山淳哉「天然林における林業－林木の再生産を確保する生産場面－」『林業経済研究』No.136, 1999年, 117～122頁

151. 関良基「フィリピンにおける採取林業から育成林業への転換過程」『林業経済研究』No.139, 2000年, 51～56頁

152. 餅田治之「林業地代」日本林業技術協会編『森林・林業百科事典』丸善, 2001年, 1075頁

153. 三木敦朗・野口俊邦「戦後林業地代論の展開過程と発展方向」『林業経済研究』No.148, 2003年, 47～52頁

154. 半田良一「林業経済学の回顧－1950年代の理論研究を中心に－」『林業経済』No.671, 2004年, 1～18頁

155. 黒瀧秀久『日本の林業と森林環境問題』八朔社, 2005年

156. 関良基『複雑適応系における熱帯林の再生－違法伐採から持続可能な林業へ－』御茶の水書房, 2005年, 179～214頁

157. 柳幸広登「ニュージーランドにおける育成的林業の拡大と人工林保有構造の変化：1990年以降の林業展開を中心に」『林業経済』No.687, 2006年, 2～18頁（再録：前掲『林業立地変動論序説』）

158. 柳幸広登『林業立地変動論序説』（仮題）日本林業調査会, 2006年

Ⅲ 林業地代論選著解題

選著 3－1

石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会，1952年，125～151頁

解題：林業地代論を体系的に論じた，初期の代表的な著作である。林業を「原始林・天然林採取業」と「造林業」の二範疇にわけ考察し，その後の二範疇林業論の理論的基礎となった。造林業としての林業は，生産の長期性（＝資本回転の遅さ）にみあう平均利潤を実現できないとした点が独特である。資本主義下では持続可能な林業が成立困難であることを示し，当時要求されていた造林補助金の根拠と，土地革命の必要性を解明しようとした。

選著 3－2

半田良一「林業地代の基礎」松島良雄ほか『平田憲夫先生古稀記念論文集 林業経済研究』日本林業技術協会，1961年，159～187頁

解題：多くの林業地代論文献がマルクス地代論を前提としている中で，ミクロ経済学的な視角から論じたのが半田である。市場からの位置によって同量の資本が把握できる林地面積が異なる「林道受益圏」や，限界費用曲線・平均費用曲線による個別経営の資本投下行動の把握がそれである。天然生林・人工林の長期的な価格規定能力に重点をおいていた林業地代論に，新しい方法を導入したといえる。

選著 3－3

奥地正「いわゆる二範疇林業の地代論的意義－戦後林業地代論批判への序章－」『林業経済』No. 215，1966年，17～32頁

解題：石渡貞雄により提起された二範疇林業論が，その後林業一範疇論との対立の中で混迷し整理が望まれた時，それまでの地代論に関わるほぼ全ての範疇区分論に対し批判的検討を加えることにより，理論展開のために合理的な範疇区分の規定及びその基準を与えている。奥地地代論と呼ばれる9稿からなる精緻な差額地代論を展開するための序章として存在するだけでなく，二範疇林業論を継承し

ながら方法論としての縦割り論を確立させた意義は見逃せない。

選著 3－4

北尾邦伸「戦後林業地代論論争に関する一考察」『京都大学演習林報告』
No. 47, 1975年, 62～73頁

解説：林業は“採取”から“育成”へ向かうとする認識，及び縦割り二範疇論の理論的合理性が定着したかと思われていた時期，大胆な林業範疇論の提起により縦割り論，横割り論とも異なる新たな視野を与える。林業は採取段階で採用される“技術”の違いに基づいて発展方向の異なる「農業化する，または農業としての林業（林業 α ）」と「林業としての林業（林業 ω ）」に2分されるとし，二範疇林業論を再構成した上で地代論展開の必要性を主張する。

選著 3－5

加藤衛弘「服部希信の林業経済理論－林業の経済学的構成概念に関する学説史的考察－」『林業経済』No. 416, 1983年, 14～22頁

解説：戦後の林業地代論研究の基礎をどこに求めるべきか。加藤は，戦前の服部希信の研究を整理・敷衍し，その林業把握（範疇区分）と木材価格論の先駆的意義を高く評価した。服部は育成林立木代の経済学的本質を明らかにしなかったが，その解明は服部の評価・批判の上におこなわれるべきである。「服部を正當に評価しえなかった」戦後の林業地代論研究・林業経済研究の誤りを批判し，研究の学説史的整理の必要性を主張している。

選著 3－6

鈴木尚夫「林業経済の基礎理論」鈴木尚夫編『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 13～42頁

解説：鈴木は，林業地代論の草創期から自説を幾重にも展開した。二範疇論から一範疇論へ，育林資本＝利子生み資本擬制説から土地改良資本擬制説へ。鈴木理論の最終形態である本論では，旧来的な林業地代の考察は伐採過程に限り，育林生産過程については技術的意義を追究している。育林資本は土地資本としての性

格をもつとし、そこに特殊な「育成的林業地代」の存在をみる。

選著 3－7

柳幸広登「育林の超長期性と木材価格形成の特殊性」『木材価格形成論』農林統計協会，1989年，71～102頁

解題：育成林業資本は何故成立し難いのか？ 石渡地代論を得て以来，その答えは与えられていたはずであった。しかし，育成林業は生産期間の超長期性故に需要への対応能力を待たず，その限界投資は市場調整的価格となり得ないとする著者の主張に依れば，その超長期性を伴う限り育成林業に資本投下はなされない。超長期性は生産価格形成に直接どう関わるか，生産価格論の再考を求めるほどの問題を提起しつつ，絶対地代をも含めた木材価格形成を考察する。

選著 3－8

黒瀧秀久「日本の林業の「解体」段階と産地形成－北海道網走地域の事例に触れて－」『林業経済研究』No. 119，1991年，102～113頁

解題：マルクスは『資本論』での地代論を一国内需給モデルに限定しており（いわゆるマルクスの前半体系），多くの林業地代論研究も無批判にこれを前提としている。しかし，経済のグローバル化・外材依存体制下においてはそのモデルのみでは不十分で，国際的な林業地代序列を把握する必要がある。そこで黒瀧は，国際地代論（後半体系）上で林業地代論の原論的研究をおこなわなければならないと主張した。

黒瀧 秀久（東京農薬大学生物産業学部）

三木 敦朗（（財）政治経済研究所）

小山 淳哉（東京都立大学大学院（故人））